

《タイ》

1. ラーメンの「幸楽苑」、タイ子会社を解散＝客足伸びず

3/31、ラーメン店を展開する幸楽苑ホールディングス(福島県郡山市)は、タイ子会社の幸楽苑(タイランド)を解散すると発表した。2011年9月に現地法人を設立し、バンコク市内の大型ショッピングセンターなどに出店したが、客足が伸びず、店舗運営の継続が難しいと判断した。幸楽苑は、バンコク市内の大型商業施設ゲートウエー・エカマイに1号店を12年7月に開店。昨年8月にはタイ中部ノンタブリ県の大型商業施設セントラルプラザ・ウエスト・ゲートに新コンセプト店「ネオ幸楽苑」を出店していた。タイ現地法人の15年12月期売上高は6800万バーツと14年12月期に比べ増収だったが、最終損益は6700万バーツの赤字(14年12月期2600万バーツの赤字)だった。幸楽苑によると、タイ現地法人の解散により、5300万バーツの減損損失、その他損失1800万バーツを16年3月期に計上する。またタイ法人への貸付金が2億3500万バーツ、その他の損失額が600万バーツあり、特別損失として全額を引き当てる。幸楽苑(タイランド)の資本金は600万バーツで、幸楽苑が49%、現地日系企業のMHCBコンサルティング(タイランド)が26.1%、食品会社のヤマモリ・トレーディングが24.9%を出資した。当初、タイでは100店に拡大する方針だった。

2. タイ国境の3 経済特区開発で入札書類販売

タイ財務省財務局のチャクリット局長は、ミャンマーなど周辺国との国境付近の国有地を経済特区(SEZ)として開発する事業のうち、3カ所の事業について 11～19 日に入札書類を販売すると発表した。対象は東部トラート、東北部ムクダハン、ノンカイで、面積はそれぞれ 895 ライ(143.2 ヘクタール)、1,080 ライ、718 ライの計 2,693 ライ。6日付バンコクポストが報じた。国有地の借地契約の期間は 50 年。SEZ内に建設した建物は、政府に譲渡する必要はなく、落札した事業者はその建物を銀行融資の担保に使える。落札企業は 117 日かけて選考する。入札での収入は約5億バーツ(約15億6,600万円)を見込む。政府は、道路や電気、水道などのインフラ整備に10億バーツを支出する必要があるものの、開発による地方での雇用増を期待できるとしている。

3. 工業団地入居企業の労働者不足続く＝アマタナコンは2万人需要

タイの工業団地造成最大手アマタ・コーポレーションのマーケティング最高責任者ウィブン氏は、同社が運営する各工業団地の入居企業の労働者不足が続いていると明らかにした。同氏によると、東部チョンブリー県アマタナコン工業団地の入居企業の追加需要人数は約2万人に上っている。主な業種は、自動車部品や鉄鋼、プラスチックなど。同ラヨーン県アマタナコン工業団地では、計4800人の労働需要がある。アマタはこのほどラヨーン県当局との共同で就職フェアを開催。入居企業75社が出展し、多くの就職希望者が参加したという。

4. 最低賃金引き上げを＝農家・低所得層の生活困窮

4/19、タイ商工会議所大学経済研究所は、農家や低所得層は収入の伸び悩みで生活が困窮しており、最低賃金の5～7%引き上げが必要との提言をまとめた。同研究所のタナワット所長は、「消費者物価はマイナスを続けているが、農家や月収2万バーツ未満の低所得層は収入の伸びが生活費の上昇に追いついていない」と指摘。特に、1200億バーツと試算される干ばつ被害を直接被っている農家の収入が低迷しており、その影響は6月いっぱいまで続くとの見通しを明らかにした。同所長はまた、「タイ経済は2011年以降、3%未満の低い成長率を続けており、この間、労働者の賃金は変わっていない」として、「(政労使の3者代表で構成する)賃金委員会に対し、最低賃金を現在の1日300バーツから5～7%引き上げ、低所得者の生活困窮の緩和に努めるよう提案する」と語った。タナワット氏は農家支援として、地方の各地区(タンボン)での雇用創出、農業から他産業への転換に向け、財政支出を迅速に進める必要があるとの考えを示した。

5. ミャンマー工場の稼働、2カ月遅れに＝操業許可下りず＝鉄鋼ミルコン

タイ上場の鉄鋼メーカー、ミルコン・スチールのシティチャイ最高経営責任者(CEO)は、ミャンマー・ティラワ経済特区に設置した棒鋼工場(年産5万トン)の稼働開始が当初予定の今年3月から約2カ月遅れることになったと明らかにした。ミャンマー当局からの操業許可の取得が遅れているため。同CEOによると、ミャンマー工場の遅延で2016年の売上高が当初見込みの10億バーツから約1億バーツ減少するとみている。ミャンマーではインフラ整備の加速で、鉄鋼の需要が高まっており、16年の需要量は約300万トンになる見通し。

《ベトナム》

1. 中国、不法入国のベトナム人108人を国外追放へ＝越境請負業者が介在

中国警察が、越境請負業者の手を借りて工場の働き口を得るため中国に不法入国したベトナム人108人を国外退去処分にする。警察は密告を受けて3月初め、中国人9人が率いる越境請負業者組織を急襲した。同組織は不法入国者らあるベトナム人女性から受け取り、広東省の複数の工場に運んでいた。工場側は安い労働力を得たことへの手数料を払っていたという。不法入国のベトナム人は組織に1人当たり最高1000元(154ドル)を支払い、組織が移動手段を手配するなど世話をしていた。同紙によると、40歳のベトナム人男性は、広東省のタイル工場がベトナムで稼げる3倍の月3000元を労働者に払うと聞き、組織に金を渡したと述べた。男性はバスで10時間かけて中国国境まで行き、車を3台乗り換えて中継地の倉庫に到着。そこで組織メンバーと合流したという。中国警察は今年、不法入国したベトナム人930人を広西チワン族自治区の国境を通じて国外追放した。

2. 4～6月の労働力不足、7万人＝ホーチミン市が調査

ホーチミン市で第2四半期(4～6月)に7万人の労働力が不足する見通した。同市労働市場情報人材需要予測センター(FALMI)が企業4785社を調査し、チャン・アイン・トゥアン副所長が発表した。労働力が不足する分野は、主に営業、サービス、医療、物流・貿易、情報技術(IT)、建設業。募集対象者別の割合は、単純労働者30%、熟練者15%、短大卒20%、大学・大学院卒35%。トゥアン副所長は「4月は求人が増加し、正規と非正規の求人数がそれぞれ2万人と5000人になる」との見方を示した。若者、特に学生に人気のあるアルバイトは、観光、飲食、ホテル、営業、司会、PR関連の仕事だという。また、副所長は「第2四半期は卒業時期に重なり、求人数が前期に比べて15%増加する」と述べた。労働市場は引き続き、簡単な作業をする労働者からスキルを持った労働者に需要に移っている。トゥアン副所長は、ホーチミン市の経済成長が同市の労働市場に効果をもたらさずだろうと話した。

3. 「ビジネス手数料」を新設、2～3倍に引き上げ 財務省が政令草案

ベトナム財務省が3月25日に公表した政令草案によると、企業の「ビジネス手数料」が将来、現行の税水準よりも2～3倍に引き上げられる可能性がある。それによると、財務省は7月に政府に提出する予定。グエン・スアン・フック新首相が草案を承認すれば、新たな課金・手数料法が発効する2017年1月1日から現行の税制に代わることになる。草案では、従来の税金ではなく「ビジネス手数料」と呼ばれることになる。草案ではビジネス手数料の適用は四つのカテゴリーに区分される。(1)登録資本金が100億ドン(約44万7828ドル)～1000億ドン未満の間の企業は年500万ドン(2)1000億ドン超の大企業として登録される企業は年1000万ドン(3)定款資本金が100万ドン未満の企業は年300万ドン(4)年間売上高が3億ドン以上の家族企業や個人は年100万ドン、売り上げが1億～3億ドン未満は年30万ドンを支払うと規定された。年間売上高が1億ドン未満の家族企業や個人は手数料が免除される。現在、国家予算の歳入のうちビジネス手数料は約1兆7000億ドンだが、財務省は草案によると徴収額は約2兆7000億ドンに増えると試算している。

4. タイグエン鉄鋼拡張、中国業者引き揚げで停止状態

ベトナムのベトナム・スチール傘下タイグエン鉄鋼株式会社(TISCO)が進めるタイグエン鉄鋼所拡張プロジェクトが、中国の請負業者の引き揚げや資金不足により、停止状態が続いている。TISCOは10年前、タイグエン鉄鋼所拡張プロジェクトの請負業者として、中国冶金建設集団(MCC)と3億8000億ドンのEPC(設計・調達・建設)契約に調印した。プロジェクトは2007年9月に起工したが、まもなく世界的な経済危機の影響などでストップ。09年に投資額を8兆ドンに引き上げて再始動を図った。しかし、12年7月までに再び停止し、中国の請負業者は資金不安から工事を中断したまま帰国。その後、同プロジェクトは4年近くも放置されたままとなっている。

ベトナム政府や各関係機関は何度も救済策を協議し、その結果、TISCOは直近の年次株主総会に提出した資料の中で、同プロジェクトに対する資金が調達できたことを報告した。ベトナム開発銀行(VDB)が1兆3590億ドンを追加融資するほか、ベトナム国家資本投資会社(SCIC)が1兆ドンを出資し、ベトナムバンクが1兆1000億ドンを追加融資することで、計3兆4590億ドンを調達できたという。TISCOはプロジェクトを実行するため、16年に約1兆8500億ドンを支出する計画だ。ただ、TISCOは12年から16年1月末までにMCCと10回の交渉を重ねてきたが、MCCから具体的な結論が出ていないため、報告書には「プロジェクトは依然としてストップしている」と明記した。

プロジェクトがストップしている4年間にも機械類のメンテナンスなどのコストが発生していることから、総事業費は9兆ドンに上る可能性もあった。しかし、巨額費用はプロジェクトへの影響が大きすぎるため、建設省傘下の建設経済研究所などに依頼し、投資額の見直しを進めた結果、7兆8000億ドンまで縮小した。MCCとの契約により、15年12月31日時点での実行額は4兆4380億ドンとなっている。TISCOは国有企業で、42.11%をベトナム・スチールが保有し、35.21%をSCICが保有している。ベトナムでは中国などから安価な鉄鋼が流入し、多くの国内企業が赤字に陥っている。

TISCOも13年は2910億ドンの赤字、14年は790億ドンの赤字になり、多くの困難に直面した。15年は売上高7兆9550億ドン、税引き後利益870億ドンを確保し、赤字を脱却した。

5. 職業訓練校、深刻な生徒不足＝閉鎖、統合も

ベトナムの職業訓練校は、十分な入学者数を確保できず、生徒不足に直面している。このため、多くの教室が使われないままとなっている。ハノイ市の電気機械職業訓練校は昨年、教育設備などに約350万ドルを費やした。2014年にも設備投資とインフラ建設にそれぞれ140億ドン（約63万ドル）と200億ドン（約90万ドル）を投じ、国内有数の質の高い職業訓練校の一つになった。しかし、生徒不足で多くの授業がまだ開講していない。同校のドン・バン・ゴック学長は、学生誘致が難しいと述べた。14年の入学者数は約1200人で、昨年は1236人とわずかに増加したが、定員の3000人には遠く及ばない。同市高等技術校も同様の状況に陥っている。09年に設立された同校は、20の機械設備に2000億ドン（約8900万ドル）を投じた。年間6000人の入学を見込んでいたが、最初の数年は年約1000人にすぎなかった。ファム・スアン・カイン学長は、生徒不足が深刻な問題だと語った。同校は昨年、高校生向けの進路活動を行い、就職率90%保証など同校の魅力をアピールした。この活動が功を奏してか、入学者数は2000人に増えたが、カイン学長は「残念なことには500人は退学した」「せっかく導入した設備が一度も使われていない」と不安をのぞかせた。

ホーチミン市のホアンカウ職業訓練校のグエン・ホアン・フオン学長は昨年、同市の労働・傷病軍人・社会事業局に学校閉鎖を求めた。11年の生徒数はわずか100人で、その後はさらに減少した。職業訓練総局のカオ・バン・サム副局長は、多数の民間職業訓練校が閉鎖に追い込まれ、数百校の公営学校が統合を余儀なくされていると指摘した。学費がいくらかかっても大学に進学するという考えが根強く、職業訓練校の状況を悪化させていると語った。同氏は、ここ最近では数千人の大卒生が就職難に陥り、職業訓練校に入り直しているとして「学生は、就職に必要なものが何なのかを考えるべきだ」と強調した。職業訓練総局によると、職業訓練校と職業訓練センター数は全国に約435ある。しかし、昨年の入学者総数は定員に届かなかった。

6. 「スト破り」の同僚に腐った卵 ハイフォンの靴工場で騒動

北部ハイフォン市の台湾系企業「カイヤン」の革靴工場で、勤務条件などに不満を持つ2000人近い従業員がストを行った。彼らは工場の門前に立ちただけで、ストに同調しない同僚たちが昼食に出ようと通りかかると、腐った卵を投げ付けたり、「マムトム」（エビを発酵させ、きつい臭いがするベトナム独特の調味料）を浴びせたりした。このためストに加わらない従業員はおびえ、外出もできないありさまとなった。ストに踏み切った側は、見知らぬ男たちに襲われたため、卵で対抗したと主張している。報道によれば、社は製品の生産に関して実現不可能なほど高い数値目標を設定。ある従業員は「1日12時間働いても、目標を達成できない」と証言した。また、従業員が社から一時帰休を命じられた際、法定の休業手当も支給されていなかった。これらに不満を募らせた従業員らは労働組合に対し再三、社に働き掛けるよう要請。にもかかわらず、ほぼ半年にわたって状況は改善しないことから、ストで社に直接圧力をかける手段を取った。騒ぎを聞き付けた地元の公安や警察当局が出動したものの、卵や「マムトム」による攻撃を抑えることはできず、工場への車両の出入りを認めさせるのが精いっぱい。事態収拾を図る社が話し合いを呼び掛けたが、労働者側は後難を恐れて応じていない。

7. タイからの自動車輸入、1～3月急増 韓国と中国上回る

ベトナムでタイからの自動車輸入が急増している。これまで、長年にわたりベトナムへの自動車供給国だった韓国と中国を初めて追い抜いた。ベトナム税関総局の統計によると、2016年第1四半期（1～3月）、ベトナムがタイから輸入した自動車は前年同期比64.5%増の7800台超に達した。一方、韓国からの輸入は3560台（前年同期比41%減）、中国からは2260台（同58%減）にとどまった。タイからの自動車輸入が急増したのは、東南アジア諸国連合（ASEAN）圏内からの自動車関税が16年、50%から40%に引き下げられたことが主因。このため、タイやインドネシアなどのASEAN諸国からの自動車輸入が増加した。税関総局のデータによれば、1～3月にベトナムが輸入した自動車の総台数は前年同期比16.8%減の1万9700台超だった。このうち、トラックが9860台で同16%増加した以外、すべての車種で減少となった。

8. ホーチミン市、深刻な水質汚染＝排水処理率、14%

ホーチミン市ベトナム国家大学環境資源研究所の調査で、市内の河川の水質汚染が深刻なことが明らかとなった。同市の下水排水量は、1日130万立方メートルに及ぶが、適切に回収処理されているのはわずか14%。残りは未処理のまま、水源であるサイゴン川やドンナイ川に垂れ流されている。ドンナイ、ビンズオン両省の産業廃棄物も汚染の原因となっている。ホーチミン市水供給部門の職員は、深刻な健康被害を引き起こす可能性のある有機汚染物質が水中に

含まれていることを認めたものの、許容範囲内の水準だと話した。人体や生態系に害を及ぼす有機汚染物質は、化学製品や除草剤、殺虫剤、洗剤などに含まれていることが多い。同市工科大学のブイ・スアン・タイン講師は、汚水処理施設への投資や産業廃棄物の管理強化、河川への不法投棄取り締まりで、汚染物質を除去する必要があるとしている。また、現在使われている塩素消毒による浄水処理は、危険な汚染物質を取り除くのに効果的でない指摘。塩素と汚染物質が化学反応を起こし、さらに有害な物質になる可能性があるという。タイン講師は、オゾンと活性炭を用いた水処理を提案し、ホーチミン市の水を飲めるようにするには、抜本的な対策が不可欠だとの考えを示した。

9. 工業団地、国際仲裁センターに申し立て＝ロンアン省のインフラ料問題

ベトナム南部ロンアン省に立地するタンドウック工業団地で、一部入居企業がインフラ整備を名目とした料金請求を拒否している問題をめぐり、工業団地の運営会社がベトナム国際仲裁センター(VIAC)にこのほど裁定を申し立てた。同工業団地では、菓子製造・販売会社タンゴ・キャンディなど複数の日系企業が「インフラ料」について不当に高いと主張している。関係者は、運営会社が3月下旬にタンゴ社を地元の裁判所に訴えたが、提訴を取り下げたようだと説明。インフラ料の支払いを拒否したタンゴ社は、工場への給水を止められたり、出入りに盛り土を盛られたりといった嫌がらせを受けた。これらの行為に関し、地元公安当局が工業団地側への事情聴取などを行っているという。

10. 韓国不法滞在手配の3人逮捕＝ベトナム人集団失踪事件で

韓国の済州島を観光ツアーで訪れた59人のベトナム人が集団失踪した事件で、ベトナムのハノイ市警察はこのほど、海外での不法滞在手配した容疑でゲアン省在住のタム容疑者(38歳)とトゥオン容疑者(34歳)、およびフト省出身のハイン容疑者(35歳)の計3人を逮捕した。ハノイ市警察によれば、今年1月12日に7つの旅行会社を通じて155人のベトナム人観光客がハノイから済州島にチャーター機で到着。このうちの59人が韓国入国後に集団失踪した。59人は韓国在住の数人のベトナム人に連れ出されていた。韓国はベトナム人観光客の誘致を目的に、観光目的で済州島に30日以内の滞在であればビザを免除しているが、59人はこれを悪用したものだ。59人のうち、34人はすでに韓国当局に捕まり、ベトナムに強制送還された。このうちの33人は観光を装った就労目的で済州島に渡ったことを認め、1人当たり8500～1万2000ドルをブローカーに支払ったと供述している。当局は、タム容疑者らが今回の失踪を金で請け負ったことを確認しており、捜査を続けている

《インドネシア》

1. 日揮、メドコからアチェ州のガス処理プラントを受注＝受注金額270億円

4/01、日揮は、インドネシアの石油大手メドコ・エネルギー・インターナショナル子会社のメドコE&Pマラカから、同社がアチェ州で計画するガス処理プラント建設プロジェクトのEPC(設計・機材調達・建設工事)役務を受注したと発表した。日揮の現地法人であるJGCインドネシアと地元企業エンコナ・インティ・インダストリーの2社から成るコンソーシアム(企業連合)での受注で、契約調印は3月30日。コンソーシアムの受注金額は約270億円となる。納期は2018年第1四半期。同プロジェクトでは、メドコが保有するアチェ州のブロックA鉱区から産出される天然ガス(日量9000万立方フィート)を処理し、燃料用ガス、コンデンセート、固形硫黄を生産する設備を建設。処理されたガスは、アチェ州で国営電力会社が計画するガス火力発電所や、国営肥料会社で使用される。

2. 日本政府、インドネシア新港に3000億円

4/04、政府は、インドネシア政府に円借款を供与し、首都ジャカルタ東方に大型の新港湾を整備する方向で調整に入った。事業規模はインドネシア側の積算で3000億円程度と見込まれており、日本が手掛ける事業では同国最大規模となりそうだ。昨年、高速鉄道の受注争いで中国に敗れた日本は、大型の新港湾開発で巻き返しを図る。港湾は、ジャカルタの東約120キロのパティンバンで計画されている。ジャカルターパティンバン間には、トヨタやホンダなど日本企業が集積する工業団地群があり、整備が実現すれば、一大物流拠点となる。2月下旬にインドネシアのジョナン運輸相が来日し、日本の円借款で港湾建設を進めたいとの意向を日本政府に伝達。今後、日本側が事業化調査を行い、予算規模を精査することで合意した。インドネシアのインフラ開発をめぐり日本政府は昨年、高速鉄道計画で受注を競った中国に敗れた。政府は、首都圏の新港湾を新たな代表的協力事業と位置付けており、安倍晋三首相は昨年11月のジョコ大統領との会談で、整備に協力する方針を伝えていた。

3. 空軍基地内で中国人5人逮捕＝無許可掘削の疑い

4/27、インドネシア空軍は、ジャカルタ東部のハリム空軍基地内で無許可の掘削作業を行っていたとして、中国人の男5人を逮捕したと発表した。5人はジャワ島高速鉄道事業の一環だったと説明したが、鉄道事業社

は「許可していない」と否定している。空軍によると、5人は26～48歳。27日、2人のインドネシア人とともに基地内で掘削作業をしていたところを軍の監視員が発見し、逮捕された。基地幹部は地元メディアに「彼らは軍人のような服装をしており、極めて怪しかった」と述べた。5人は調べに対し、「軍用地と知らなかった」と容疑を否認した上で、高速鉄道建設用の土壌サンプルを採取していたと説明。一方、高速鉄道の事業会社幹部は「彼らはわが社の作業員ではなく、掘削許可も出していない」と言明した。ジャワ島高速鉄道事業は日本と中国が受注を競った結果、昨年中国が受注。ハリム基地の一部も線路建設予定地となっているが、土地の使用許可はまだ出ていない。

4. 郵船ロジ、スマラン向け航空輸入オペを開始 中ジャワ地域で総合物流体制を整備

4/22、郵船ロジスティクスは、インドネシア現地法人の郵船ロジスティクス・インドネシアが、4月1日から中ジャワ州スマラン空港(アフマドヤニ空港)で通関や配送などの航空輸入オペレーションを開始したと発表した。これにより、同社はスマランで航空輸出入を自営化するとともに、海上フォワーディングとコントラクト・ロジスティクスを組み合わせた総合物流サービスの中ジャワ地域で提供する体制が整った。スマランは首都ジャカルタの東約500キロに位置し、賃金水準などから自動車やアパレルなど労働集約型の産業が近年進出し、物流需要が高まっている。従来はスマランをはじめとする中ジャワ地域の顧客向けに航空輸入する際は、ジャカルタの空港で輸入通関し、スマランまで陸送する必要があった。今般、緊急輸送にも対応可能な輸送ルートの構築が望まれていることなどを背景に、スマラン空港での輸入オペレーションを自営化し、サプライチェーンの強化を図った。今後はスマラン空港を到着地として輸入通関、配送を同社が一貫手配することでジャカルタからの陸送が不要になり、輸送日数が約1日短縮する。また、空港到着から顧客への配達まで自社による一貫サービスが提供可能となり、空港上屋内での貨物状態の確認や通関への対応、トラック積み込み時の立ち会いなど、各種輸送管理とともに輸送品質の向上を目指す。

《マレーシア》

1. 最低賃金、次期見直し作業は18年に実施

人的資源省のイスマイル・アブド・ムタリブ副大臣は5日の国会審議で、7月1日から導入予定の新たな最低賃金について、見直し作業を2018年に実施する方針を示した。2年ごとの見直しを定めた法律に基づいて行うと述べた。野党の民主行動党(DAP)議員への答弁。副大臣は「見直し作業では生活費や失業率、生産性など、さまざまな要素を考慮する」と説明した。政府は、7月1日から月額最低賃金をマレー半島部で現行の900リンギから1000リンギに、東マレーシアとラバアンで現行の800リンギから920リンギにそれぞれ引き上げる方針。

2. タクシー運転手、さらにデモ実施へ＝配車アプリの抗議で

配車アプリのGrabカーとウーバーに抗議するタクシー運転手たちのデモが、首都圏クランバレーで再び行われる見通しだ。複数のタクシー関係者のグループは、Grabカーとウーバーが法的に無効になるまでデモはさらに行われるだろうと話している。8日には約500台のタクシーがクアラルンプールのKLCCやKLセントラルなどの主要道路でデモを実施。トゥン・ラザク通りでは、巡礼基金管理庁(タブン・ハジ)周辺に多数のタクシーが駐車し、少なくとも2路線が通行できなくなった。Grabカーでは7日から1週間、初乗り5キロまでを1リンギの価格で提供するキャンペーンを実施しており、タクシー運転手たちは憤りを見せている。

《シンガポール》

1. 再雇用年齢を67歳に引き上げ＝17年7月から

4/08、サム・タン国務相(人材開発担当)は、2017年7月1日から、再雇用年齢を現在の65歳から67歳に引き上げると発表した。企業は従業員に対し定年(現在62歳)後67歳まで再雇用を提案することを義務付けられる。リー・シェンロン首相が昨年8月、17年までに再雇用年齢を同年齢に引き上げる方針を示していた。タン氏は、政府は引き上げが実施されるまで、自発的に65歳以上の従業員を再雇用する企業に対し支援を続けると説明。「賃金の3%を補助する支援制度も17年7月1日まで延長する」と述べた。政府はまた、60歳以上の従業員に対し、最大10%の賃金引き下げを認める再雇用法の条項を削除する。タン氏によると、柔軟かつ実績に基づく給与体系が定着しており、雇用主の98%以上は、従業員が60歳になっても賃金を引き下げていないという。「賃金引き下げを認める条項は、もはや意味がない」と話した。

2. 上場企業もクラウドファンディング検討＝迅速な資金調達が魅力

シンガポールでは、上場企業など大企業がクラウドファンディングによる資金調達を検討する動きが出てきている。シ

ンガポール取引所(SGX)2部市場カタリスト上場のエピセンター・ホールディングスの子会社で、米アップル製品を取り扱う小売店エピセンターは先月14日、インターネット上で個人間の融資を仲介する「ピア・ツー・ピア(P2P)」レンディングのサービス会社ムーラセンスのプラットフォームにおいて2件の資金調達キャンペーンを実施。26時間で100万シンガポールドルを調達した。17日にも50万シンガポールドルを調達するキャンペーンを開始し、約1週間で調達を完了した。三つのキャンペーンで得た資金の借入期間は12カ月、金利は13.5%。ムーラセンスのローレンス・ヤン最高経営責任者(CEO)は、上場企業によるクラウドファンディングを利用した資金調達はエピセンターが初となるが、その他数社も検討していると説明。「われわれのサービスは短期的な資金調達を可能とする。資金への迅速で柔軟なアクセスは、企業が競争力を確保するために重要だ」と語った。

以上